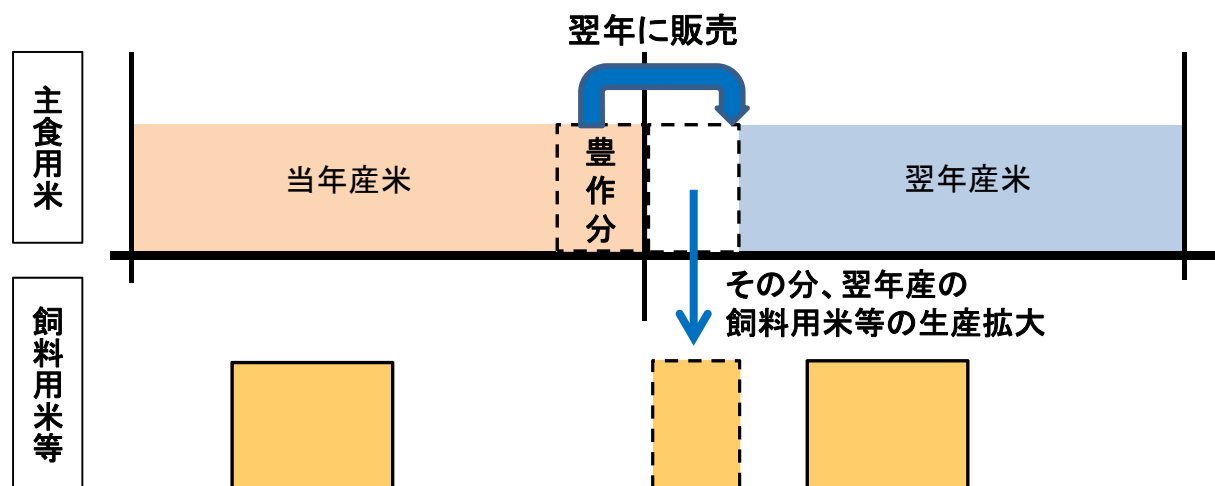


(4) 主食用米の需給安定の考え方、米穀周年供給・需要拡大支援事業

① 主食用米の需給安定の考え方

- 「需要に応じた生産を行ってもなお、気象の影響等により、必要な場合」に主食用米を長期計画的に販売する取組や、輸出用など他用途への販売を行う取組等を自主的に実施するための支援措置として、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」を実施。（米穀周年供給・需要拡大支援事業：令和元年度予算額50億円（前年度：50億円））
- 必要がある場合に、この支援措置を活用して、豊作分を翌年に回し、その分、水田活用の直接支払交付金を活用して、翌年産の飼料用米等の生産を拡大して、主食用米の供給を絞るといった取組を定着させ、主食用米の需給の安定を図っていくことが重要。（水田活用の直接支払交付金：令和元年度予算額 3,215億円（前年度：3,059億円））



② 米穀周年供給・需要拡大支援事業のスキーム

<対策のポイント>

生産者、集荷業者・団体の自主的な取組により需要に応じた生産・販売が行われる環境を整備し、産地の判断により、主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う取組等を実施する体制を構築するため、民間主導のコメの周年供給・需要拡大等に対する取組を支援。

<政策目標>

生産者、集荷業者・団体による自主的な経営判断や販売戦略に基づく、需要に応じた米の生産・販売の実現。

<事業の内容>

全国事業

1. 業務用米等の安定取引拡大支援

産地と中食・外食事業者等との安定取引を拡大するため、民間団体が行う業務用米の生産・流通の拡大に向けたセミナー、展示商談会を支援します。

産地

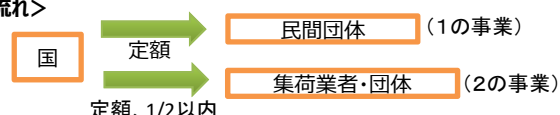
2. 周年供給・需要拡大支援

産地において、あらかじめ生産者等が積立てを行い、以下の取組を実施する場合に支援します（※）。

- 主食用米を翌年から翌々年に降に長期計画的に販売する取組（収穫前契約や複数年契約の場合は追加的に支援）
- 主食用米を輸出向けに販売する際の商品開発、販売促進等の取組
- 主食用米を業務用向け等に販売する際の商品開発、販売促進等の取組
- 主食用米を非主食用へ販売する取組

また、取引参加者の利便性を向上させるため、現物市場が共同でシステムの開発・導入を行う場合等に支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 業務用米等の安定取引拡大支援

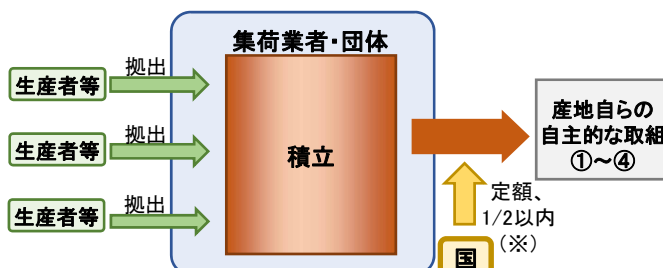
〔業務用米取引セミナー〕



〔展示商談会〕



2. 周年供給・需要拡大支援



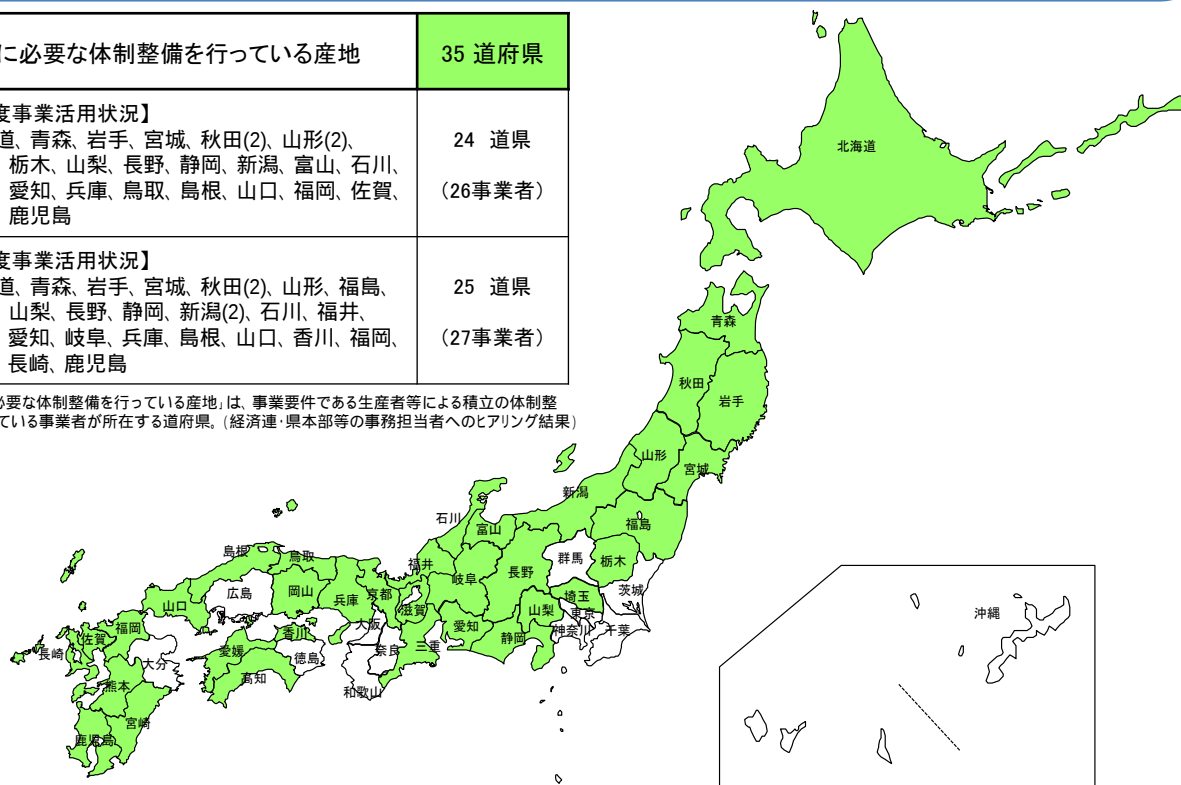
（※）値引きや価格差補てんのための費用は支援の対象外。

③ 米穀周年供給・需要拡大支援事業の体制整備状況

- 米穀周年供給・需要拡大支援事業の体制整備は、35道府県の38事業者において行われている状況。
- これまで、平成27年度17道県（18事業者）、平成28年度25道県（27事業者）、平成29年度25道県（27事業者）、平成30年度24道県（26事業者）が事業を活用。
- 出来秋の需給対策として、今後とも本事業を継続・推進。

事業に必要な体制整備を行っている産地	35 道府県
【30年度事業活用状況】 北海道、青森、岩手、宮城、秋田(2)、山形(2)、福島、栃木、山梨、長野、静岡、新潟、富山、石川、福井、愛知、兵庫、鳥取、島根、山口、福岡、佐賀、長崎、鹿児島	24 道県 (26事業者)
【29年度事業活用状況】 北海道、青森、岩手、宮城、秋田(2)、山形、福島、栃木、山梨、長野、静岡、新潟(2)、石川、福井、富山、愛知、岐阜、兵庫、島根、山口、香川、福岡、佐賀、長崎、鹿児島	25 道県 (27事業者)

注) 「事業に必要な体制整備を行っている産地」は、事業要件である生産者等による積立の体制整備等を行っている事業者が所在する道府県。(経済連・県本部等の事務担当者へのヒアリング結果)



主な産地	これまでの主な取組概要
北海道	【長期計画的販売の取組】 ・ 需要者と連携した生産年の翌年11月以降の長期計画的な販売 【輸出向けへの販売促進等の取組】 ・ 海外向け北海道米PRパンフレットの作成配布 【業務用向け等への販売促進等の取組】 ・ キャラクター(マツコ・デラックス)を用いた各種メディア及びイベントを活用した「ゆめぴりか」のPR ・ 認知度向上に向けた情報収集、データ分析による販路拡大手法の検討
秋田	【長期計画的な販売の取組】 ・ 需要者と連携した生産年の翌年11月以降の長期計画的な販売 【業務用向け等への販売促進等の取組】 ・ キャラクター(小芝 風花)を用いた各種メディア及びイベントを活用した「あきたこまち」のPR ・ 食味分析データを用いた販売促進パンフレットの作成配布 ・ 外食事業者等が参加する各種商談会での試食等の実施
山形	【輸出向けへの販売促進等の取組】 ・ 海外百貨店等での「つや姫」、「はえぬぎ」PRキャンペーンの開催 【業務用向け等への販売促進等の取組】 ・ キャラクター(V6 長野 博)を用いた各種メディア及びイベントを活用した「はえぬぎ」のPR ・ 販路拡大に向けたコンサルティング活動
新潟	【長期計画的な販売の取組】 ・ 需要者と連携した生産年の翌年11月以降の長期計画的な販売 【業務用向け等への販売促進等の取組】 ・ 各種メディアを活用した新潟県産米のPR ・ JRエキナカ店舗との連携による販売促進活動の実施 ・ インターネット調査による新潟県産米の認知度・消費者ニーズ等の把握
石川	【長期計画的販売の取組】 ・ 需要者と連携した生産年の翌年11月以降の長期計画的な販売 【輸出向けへの販売促進等の取組】 ・ 現地市場等調査による実需者ニーズの把握や石川県産米パンフレットの作成配布 【業務用向け等への販売促進等の取組】 ・ 各種メディアを活用した石川県産米のPR ・ 毎月2日を「おにぎりの日」に制定し、これを起点にした試食イベント等の開催

(5) コメ海外市場拡大戦略プロジェクト（平成29年9月8日公表）

我が国のコメの消費量が毎年約10万トン減少していく中で、食料自給率・食料自給力の向上や米農家の所得向上を図っていくためには、海外市場に積極的に進出し、輸出を拡大していくことが喫緊の課題。

→ コメ・コメ加工品の輸出目標「600億円」の目標年次である令和元年に向け、コメの輸出量を飛躍的に拡大するため、戦略的に輸出に取り組む関係者を特定し、それらが連携した個別具体的な取組を強力に後押しする。

(1) 戦略的輸出事業者

令和元年に向けた飛躍的な輸出目標を掲げ、コメ輸出の戦略的な拡大に取り組む輸出事業者を「戦略的輸出事業者」として特定。



「戦略的輸出事業者」と連携して、輸出用米の安定的な生産に取り組む「戦略的輸出基地」づくりを推進

産地と事業者の結びつきの強化・拡大

「戦略的輸出事業者」と連携したプロモーション等により、輸出先国における日本産米の需要を拡大

連携したプロモーション等の実施

(2) 戦略的輸出基地（産地）

輸出産地としての取組方針を掲げ、輸出用米の安定的な生産に取り組む産地（法人・団体）を「戦略的輸出基地」として特定。



コメ輸出の飛躍的拡大

目標：10万トン^(※)

(3) 戦略的輸出ターゲット国

「戦略的輸出事業者」が輸出を拡大する国を中心に、重点的にプロモーション等を行う「戦略的輸出ターゲット国」を特定。

→ 中国、香港、シンガポール、米国、EU等



(※) 米菓・日本酒等の原料米換算分を含む。

「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」の参加状況について

○ 本プロジェクトの参加状況

令和元年5月31日時点の戦略的輸出事業者及び戦略的輸出基地の参加状況は以下のとおりとなっています。

(ア)戦略的輸出事業者 69事業者（目標数量合計 14万トン※）

(イ)戦略的輸出基地

- (1)団体・法人 249産地
- (2)都道府県単位の集荷団体等 21団体
（(1)以外の産地も含めた取組を推進する都道府県単位の団体等）
- (3)全国単位の集荷団体等 1団体
（(1)、(2)以外の産地も含めた取組を推進する全国単位の団体等）

(ウ)戦略的輸出ターゲット国

戦略的輸出事業者から提出された「重点的に輸出を拡大する国・地域」は以下のとおり。
中国、台湾、香港、マカオ、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、モンゴル、米国、カナダ、EU、スイス、オーストラリア、ロシア、中東、インド

※輸出事業者の目標の積み上げにより、重複して計上される場合があります。

○ 今後の取組方針

海外市場における日本産米の需要をより一層喚起し、輸出拡大に繋げるため、**平成30年度補正予算に盛り込まれた輸出促進予算等**を活用して**戦略的輸出事業者による海外市場開拓を強力に推進**します。

また、海外需要に応じた輸出用米の生産拡大を進めるため、**戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地の結びつけ・マッチング**を進めるとともに、各県・地域が水田フル活用ビジョンの検討を進める中で、**戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地との間で輸出用米の具体的な生産数量や品種等の調整が進むよう、関係者が一体となって輸出用米生産の取組を推進**します。

なお、引き続き、本プロジェクトに参加する輸出事業者及び産地の団体・法人を募集します。本プロジェクトへの参加を希望する輸出事業者及び産地の団体・法人は、下記URLの様式に必要な事項を記載の上、以下の宛先に郵送、FAX又は電子メールにて提出してください。

「コメ輸出拡大プラン（輸出事業者用）」の提出先

〒100-8950
東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省政策統括官付
農産企画課米穀輸出企画班 小川、坂本、鈴木
E-mail:kome_yusyutu@maff.go.jp
TEL:03-6738-8964、FAX:03-6738-6069

「コメ輸出産地取組方針（産地の団体・法人用）」の提出先

〒100-8950
東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省政策統括官付
穀物課 美保、山崎、木村、新井
E-mail:kome_santi@maff.go.jp
TEL:03-6744-2108、FAX:03-6744-2523

農林水産省ホームページで「米の輸出について」のページを開設しました！「米の輸出について」のページには、本プロジェクトの情報やコメ輸出に関する様々な情報を掲載しています。

また同ページには、コメの輸出について分かりやすく説明した動画を公開しています。

「農林水産省ホームページ」トップページの「キーワード」にある「米の輸出」からご覧頂けます！

（農新水産省ホームページ「米の輸出について」URL）

http://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome_yusyutu/kome_yusyutu.html

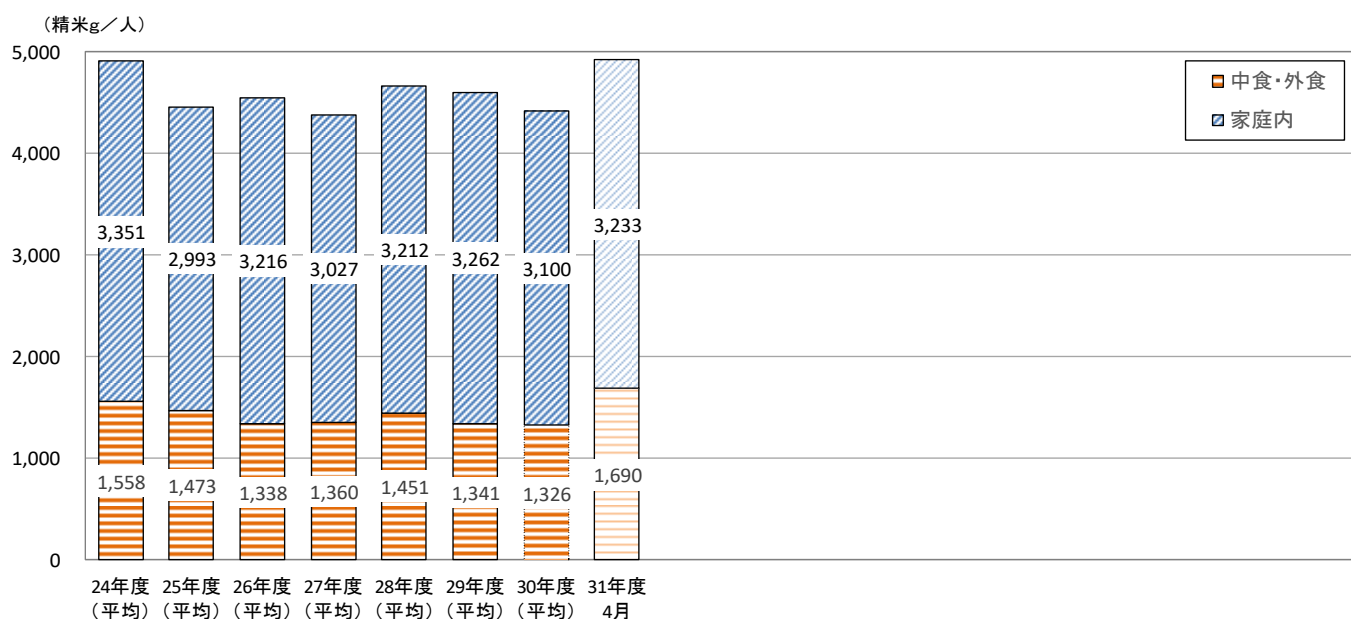
Ⅵ 消費動向

(1) 米の消費動向（米穀機構による調査）

○ 本調査は、調査実施機関（株）マクロミルのモニターの中から、本調査への協力の意向を示した消費世帯を対象としている（インターネット調査）。

- 米穀機構が公表している「米の消費動向調査」（平成31年4月）によると、1人1ヵ月当たりの精米消費量は、対前年同月比+1.9%。
- このうち、家庭内での消費量は対前年同月比▲4.4%、中・外食は+16.9%。

1人1ヵ月当たり精米消費量の推移



(精米g/人、%)

	精米消費量					内訳比率					前年同月比				
	合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食	
		家庭内	中・外食	中食	外食		家庭内	中・外食	中食	外食		家庭内	中・外食	中食	外食
24年度	4,909	3,351	1,558	900	658	100.0	68.3	31.7	18.3	13.4	1.4	▲4.4	▲3.1	▲6.1	▲6.1
25年度	4,466	2,993	1,473	846	627	100.0	67.0	33.0	18.9	14.0	▲9.0	▲10.7	▲5.5	▲6.0	▲4.7
26年度	4,554	3,216	1,338	758	580	100.0	70.6	29.4	16.6	12.7	2.0	7.5	▲9.2	▲10.4	▲7.5
27年度	4,386	3,027	1,360	793	567	100.0	69.0	31.0	18.1	12.9	▲3.7	▲5.9	1.6	4.6	▲2.2
28年度	4,663	3,212	1,451	852	599	100.0	68.9	31.1	18.3	12.8	6.3	6.1	6.7	7.4	5.6
29年度	4,603	3,262	1,341	777	564	100.0	70.9	29.1	16.9	12.3	▲1.3	1.6	▲7.6	▲8.8	▲5.8
30年度	4,426	3,100	1,326	782	544	100.0	70.0	30.0	17.7	12.3	▲3.8	▲5.0	▲1.1	0.6	▲3.5
31年度 4月	4,923	3,233	1,690	979	710	100.0	65.7	34.3	19.9	14.4	1.9	▲4.4	16.9	13.4	21.8

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

注：1 平成31年4月分の有効調査世帯数は2,087世帯。

2 平成25～30年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。

3 調査対象世帯の入れ替えや補充による調査結果の補正は行っていないため、調査結果の経年比較等の際には、留意が必要である。

4 家庭内消費量については、調査当月の月初と月末の精米在庫量及び精米購入数量から把握、中食・外食の消費量については、調査当月の家庭炊飯以外で食べた米飯の数量から推計。

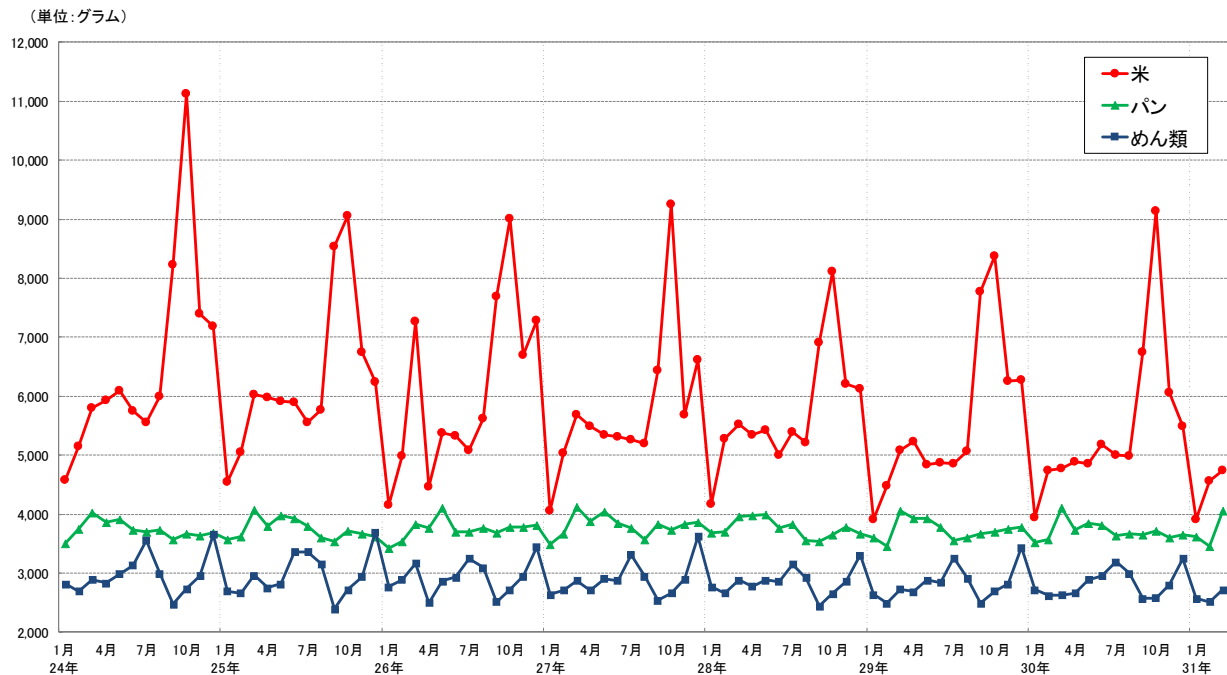
5 集計に際しては、地域毎に世帯人員構成比が平成22年国勢調査「世帯人員構成比」に沿うよう調整した上で推計。

6 四捨五入の関係で合計と内訳が合わない場合がある。

(2) 購入数量の推移（家計調査）

- 総務省が公表している家計調査によると、平成31年3月の米の購入数量は、対前年同月比▲0.8%の4.7kg、パンについては▲1.0%の4.1kg、めん類については＋3.3%の2.7kg。

1世帯当たり1か月間の購入数量の推移



(単位:グラム)

	米		パン		めん類	
	購入数量	前年(同月)比	購入数量	前年(同月)比	購入数量	前年(同月)比
平成21年(累計)	85,110	96.1%	45,599	102.6%	36,615	102.0%
22年(累計)	83,010	97.5%	45,443	99.7%	37,000	101.1%
23年(累計)	80,580	97.1%	45,255	99.6%	36,931	99.8%
24年(累計)	78,780	97.8%	44,808	99.0%	35,819	97.0%
25年(累計)	75,170	95.4%	44,927	100.3%	35,560	99.3%
26年(累計)	73,050	97.2%	44,926	100.0%	35,176	98.9%
27年(累計)	69,510	95.2%	45,676	101.7%	34,753	98.8%
28年(累計)	68,740	98.9%	45,099	98.7%	34,192	98.4%
29年(累計)	67,070	97.6%	44,829	99.4%	33,878	99.1%
30年(累計)	65,820	98.1%	44,534	99.3%	33,890	100.0%
31年1月	3,910	99.2%	3,625	103.1%	2,577	94.7%
31年2月	4,560	96.0%	3,453	96.6%	2,513	95.7%
31年3月	4,740	99.2%	4,066	99.0%	2,720	103.3%

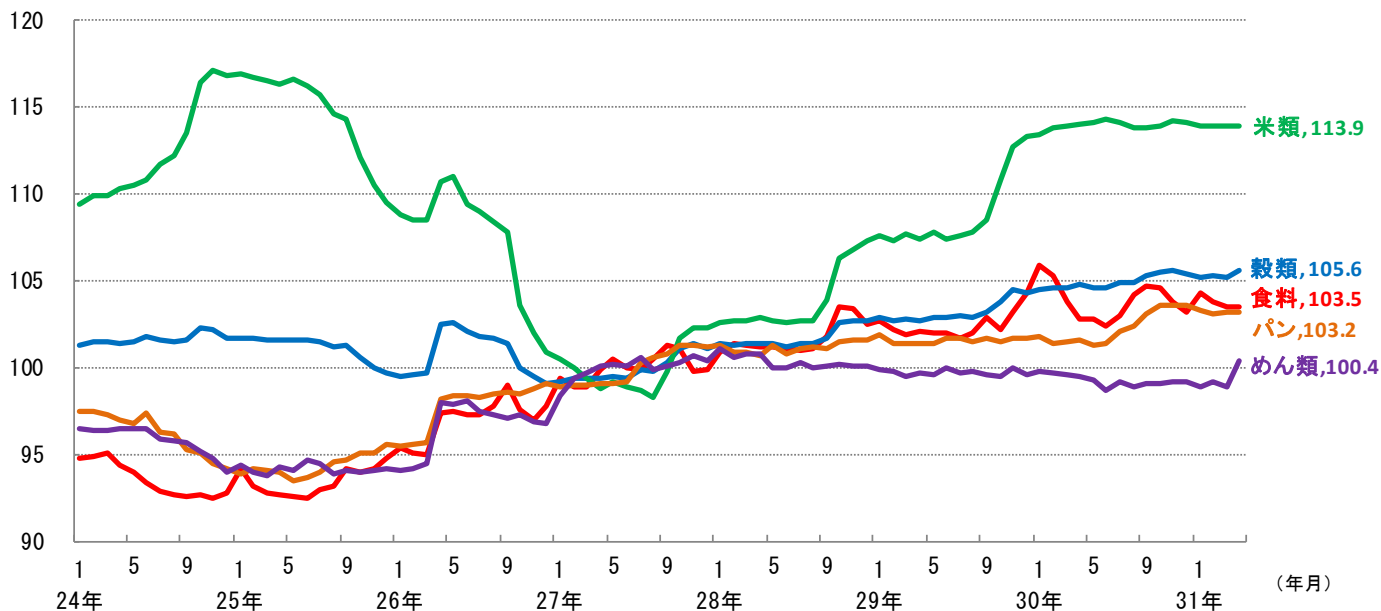
資料： 総務省「家計調査」

注： 1 二人以上の世帯の数値である。

2 米は精米ベースである。

(3) 消費者物価指数（27年基準）の推移

- 総務省が公表している消費者物価指数によると、平成31年4月の米類の指数は対前月比 ±0、対前年同月比 ▲0.1の113.9ポイント。



- 注：1 図中の実線は、平成27年の平均価格を100とした数値となる。
2 図中の食料とは穀類、魚介類、肉類等を、穀類とは米類、パン、めん類、他の穀類をいう。

(平成27年=100、指数)

	食料		穀類		米類		うるち米		パン		めん類	
		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比		対前年 (同月)比
平成21年	94.1	0.2%	103.7	0.8%	111.1	0.4%	111.6	0.2%	100.1	0.3%	98.8	1.7%
平成22年	93.9	▲0.3%	100.4	▲3.2%	107.2	▲3.5%	107.7	▲3.5%	96.2	▲3.9%	97.0	▲1.9%
平成23年	93.5	▲0.4%	98.8	▲1.6%	103.0	▲4.0%	103.4	▲4.0%	96.4	0.2%	96.2	▲0.8%
平成24年	93.6	0.1%	101.7	3.0%	112.4	9.2%	113.3	9.6%	96.3	▲0.1%	95.8	▲0.4%
平成25年	93.4	▲0.1%	101.2	▲0.5%	114.6	2.0%	115.7	2.1%	94.4	▲1.9%	94.2	▲1.7%
平成26年	97.0	3.8%	100.8	▲0.4%	107.4	▲6.3%	107.9	▲6.8%	97.8	3.6%	96.6	2.6%
平成27年	100.0	3.1%	100.0	▲0.8%	100.0	▲6.9%	100.0	▲7.3%	100.0	2.2%	100.0	3.5%
平成28年	101.7	1.7%	101.7	1.7%	103.8	3.8%	104.0	4.0%	101.2	1.2%	100.3	0.3%
平成29年	102.4	0.7%	103.2	1.5%	108.8	4.8%	109.2	5.1%	101.6	0.4%	99.7	▲0.6%
平成30年	103.9	1.4%	104.9	1.7%	114.0	4.7%	114.6	5.0%	102.3	0.7%	99.3	▲0.5%
平成31年1月	104.3	▲1.5%	105.2	0.7%	113.9	0.5%	114.7	0.5%	103.3	1.5%	98.9	▲0.8%
2月	103.8	▲1.4%	105.3	0.7%	113.9	0.1%	114.7	0.1%	103.1	1.7%	99.2	▲0.5%
3月	103.5	▲0.3%	105.2	0.5%	113.9	0.0%	114.6	0.0%	103.2	1.7%	98.9	▲0.7%
4月	103.5	0.7%	105.6	0.8%	113.9	▲0.1%	114.6	▲0.1%	103.2	1.5%	100.4	0.9%

資料：総務省「消費者物価指数」（平成27年基準）

注：1 表中の数値は、平成27年の平均価格を100として指数化したものである。

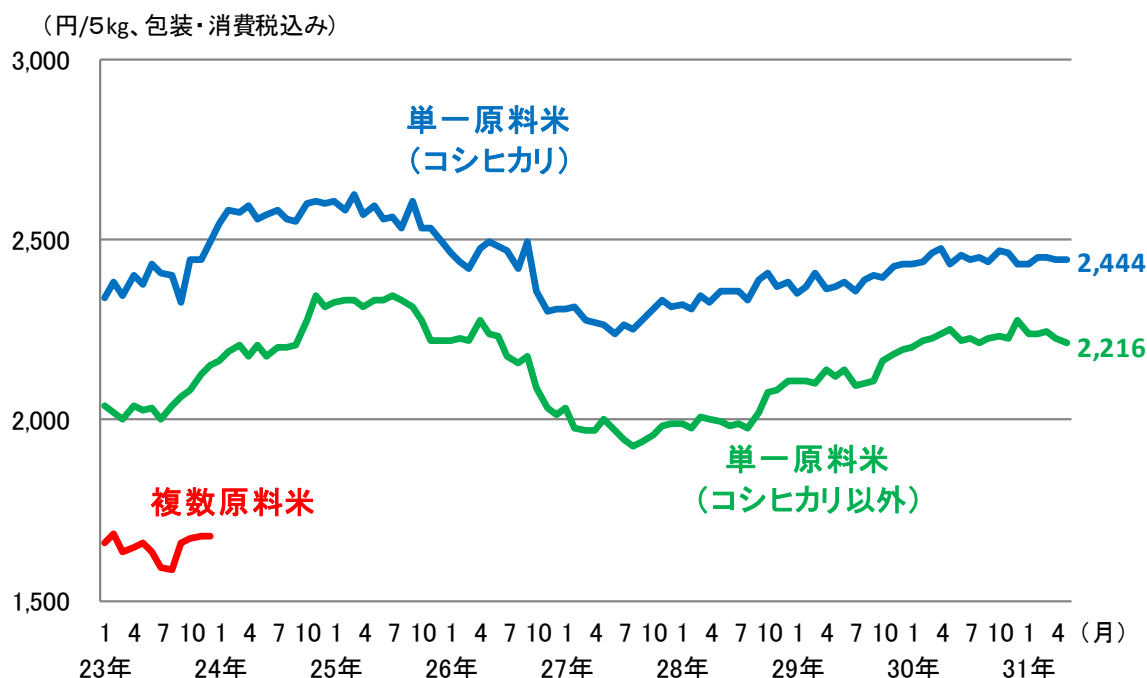
2 食料は、穀類以外にも、魚介類、肉類等を含んでいる。

3 穀類は、米類（うるち米、もち米）、パン、めん類、他の穀類からなる。

4 平成21年から平成30年のデータは年平均、平成31年1月以降は月次データを用いている。

(4) 小売物価統計の推移

- 総務省が公表している小売物価統計によると、令和元年5月のうるち米の小売価格（5kg当たり）は、単一原料米（コシヒカリ）で、対前年同月比+0.5%の2,444円。
- 単一原料米（コシヒカリ以外）は、対前年同月比▲1.7%の2,216円。



(円/5kg、包装・消費税込み)

	うるち米				
	単一原料米 (コシヒカリ)	対前年 (同月)比	単一原料米 (コシヒカリ以外)	対前年 (同月)比	複数原料米
平成20年	2,610	▲2.2%	2,270	▲0.8%	1,832
21年	2,531	▲3.0%	2,201	▲3.0%	1,812
22年	2,462	▲2.7%	2,136	▲3.0%	1,739
23年	2,399	▲2.5%	2,053	▲3.9%	1,649
24年	2,577	7.4%	2,223	8.3%	—
25年	2,567	▲0.4%	2,307	3.8%	—
26年	2,428	▲5.4%	2,173	▲5.8%	—
27年	2,285	▲5.9%	1,973	▲9.2%	—
28年	2,355	3.1%	2,019	2.3%	—
29年	2,388	1.4%	2,132	5.6%	—
30年	2,451	2.6%	2,232	4.7%	—
31年1月	2,434	0.0%	2,241	1.7%	—
2月	2,453	0.6%	2,242	0.9%	—
3月	2,451	▲0.6%	2,244	0.7%	—
4月	2,443	▲1.3%	2,229	▲0.5%	—
令和元年5月	2,444	0.5%	2,216	▲1.7%	—

資料：総務省「小売物価統計」

注1：東京都区部の数値である。

2：特売を除いた価格である。

3：精米ベースである。

4：複数原料米については、平成23年12月をもって調査が終了した。

5：平成20年から平成30年のデータは年平均、平成31年1月以降は月次データを用いている。

(5) 米販売事業者における販売数量及び販売価格の動向

- 平成31年4月の販売数量(対前年比)は、小売事業者向け101%、中食・外食事業者等向け96%。
- 平成30年6月を基準にした平成31年4月の販売価格の値動きは、小売事業者向け101.7、中食・外食事業者等向け99.9。
- 前年同月を基準にした平成31年4月の販売価格の値動きは、小売事業者向け101.1、中食・外食事業者等向け102.2。

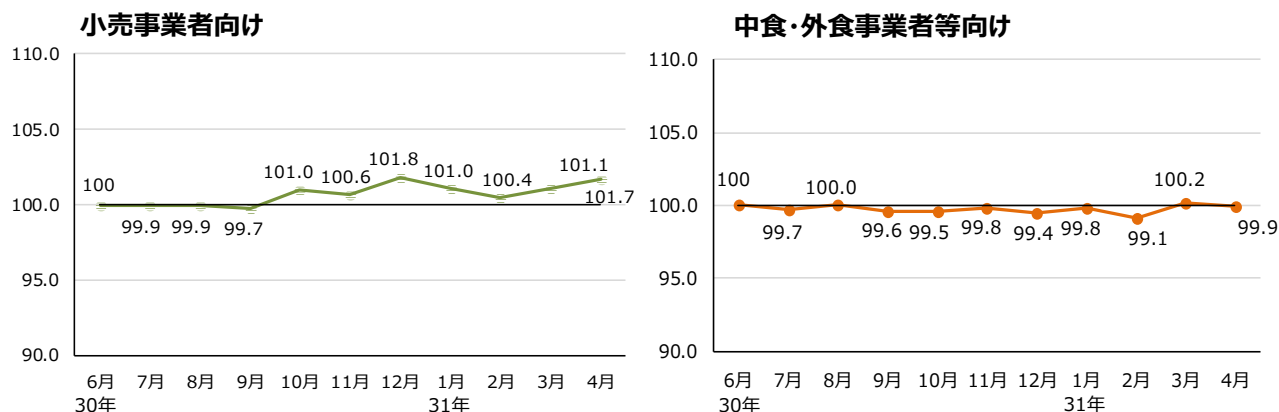
1 販売数量の動向 (対前年比)

	30年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月
小売事業者向け	103%	102%	100%	101%	101%	102%	100%	97%	98%	98%	101%
中食・外食事業者等向け	97%	98%	99%	98%	101%	100%	97%	98%	99%	96%	96%

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000トン以上の販売事業者である。

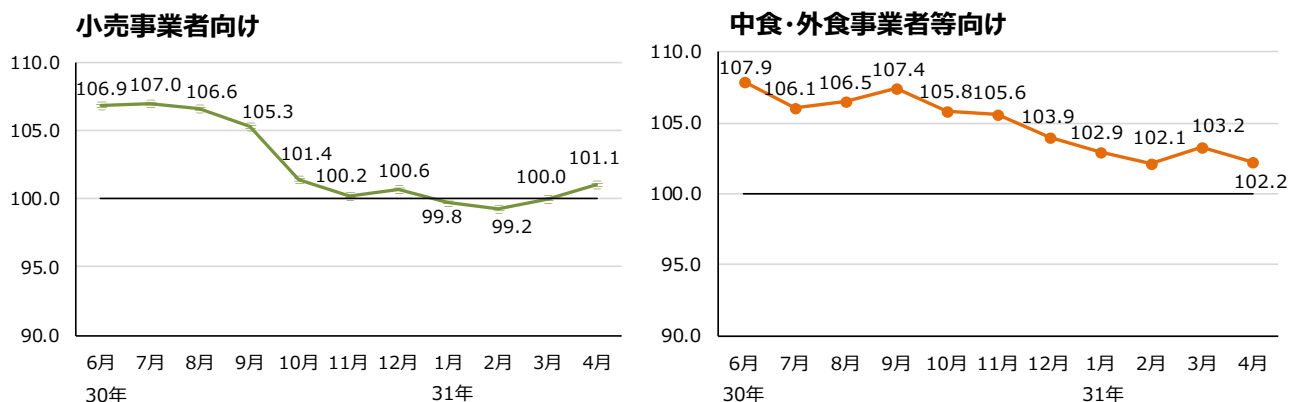
2 販売価格の動向 (30年6月を基準にした値動き)



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000トン以上の販売事業者である。

3 販売価格の動向 (前年同月の価格を基準にした値動き)



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000トン以上の販売事業者である。

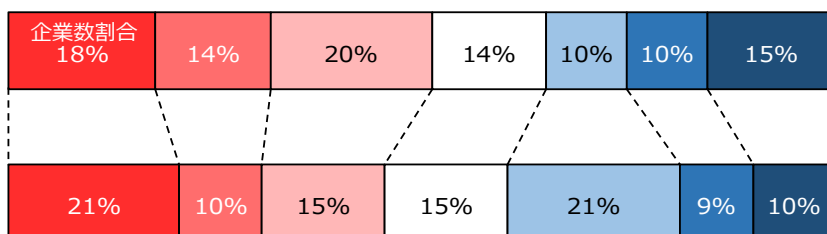
※ 上記の数値については、報告対象者が販売している精米の全体の価格・数量の動向を指数化したものであり、個別の取引や産地銘柄毎の動向を表すものではない。

(6) 中食・外食事業者の米の仕入状況

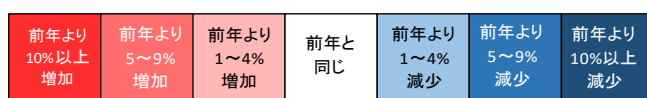
仕入数量の動向(平成31年1～3月期と平成30年1～3月期を比較)(前年からの変動別企業数割合)

前回調査(平成30年10～12月期と平成29年10～12月期を比較)に比べて、仕入数量の対前年同期比の増減について大きな変動はみられない。

【平成31年1月～3月】 回答企業全体の仕入数量は対前年同月比99.1%。



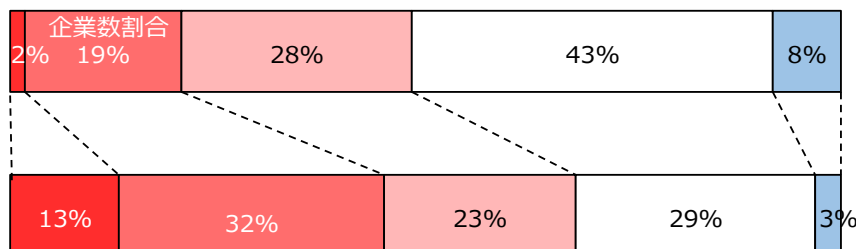
【平成30年10月～12月】 回答企業全体の仕入数量は対前年同月比99.3%。



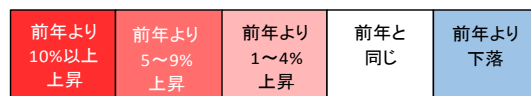
仕入価格の動向(平成31年1月と平成30年1月を比較)(前年からの変動別企業数割合)

前回調査(平成30年10月と平成29年10月を比較)に比べて、仕入価格の対前年比は「上昇した」と回答した事業者の割合が減少し、「前年と同じ」と回答した事業者の割合が増加。

【平成31年1月】



【平成30年10月】



注 本調査項目では仕入れた米の年産については調査していないため、必ずしも30年産米の仕入価格を表したものではありません。

<参考：米の相対取引価格(年産平均)>

●29年産：15,595円(対前年比109%) ●30年産：15,685円(対前年比101%)

<当データを利用する上での留意事項>

▶ 日本惣菜協会、日本べんとう振興協会、日本炊飯協会、日本弁当サービス協会、日本フードサービス協会の会員企業(合計418社)にご協力を頂き、平成31年1月から3月までの期間の米の仕入状況に関するアンケート調査を実施いたしました。

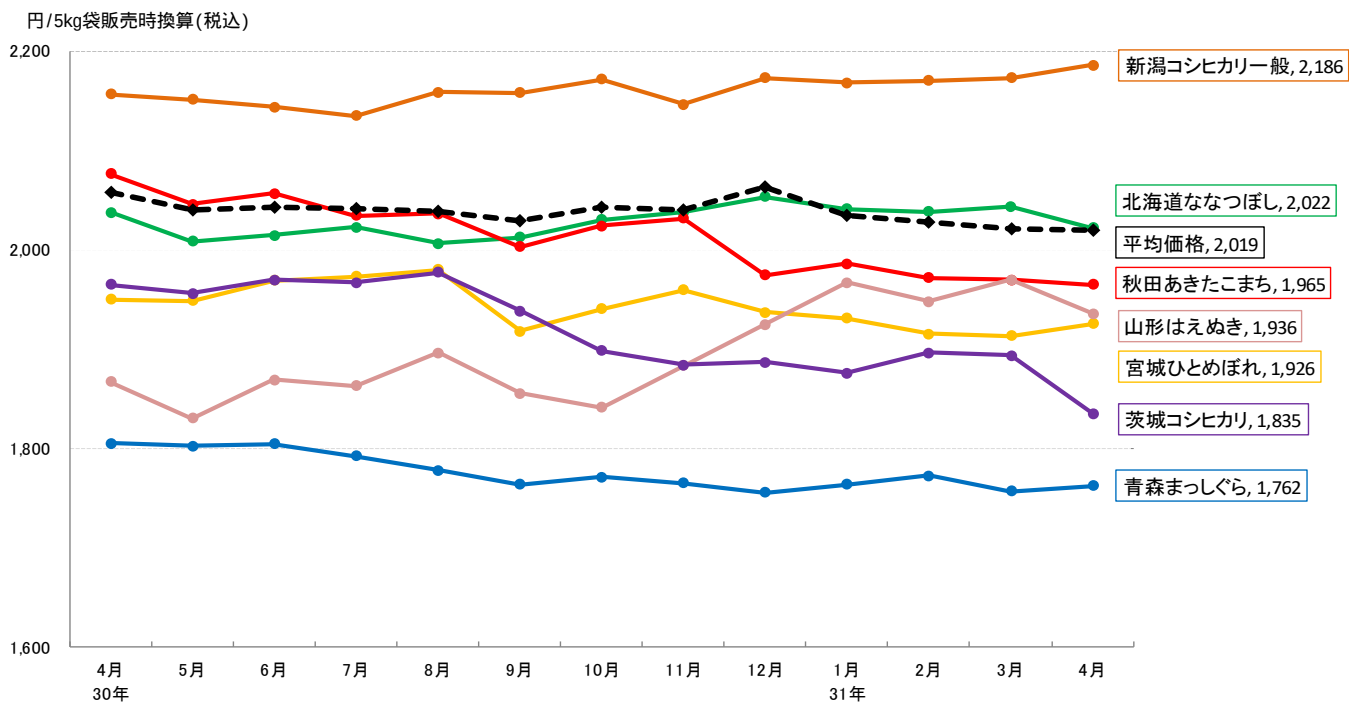
回答がありました124社の企業形態別の内訳は、中食事業者(38社)、外食事業者(10社)、中食・外食事業者(76社)となっており、提供事業者(62社)、その他(13社)となっております。

また、前回(平成30年10月)調査で回答のありました136社の企業形態別の内訳は、中食事業者(52社)、外食事業者(13社)、中食・外食事業者(71社)となっており、提供事業者(58社)、その他(13社)となっております。

▶ ご協力いただいた企業は東京、大阪圏が多いため、今回取りまとめたデータは必ずしも全国の趨勢を示したものではありません。

(7) 小売価格の推移 (POSデータ)

- 平成31年4月の小売価格(POSデータ)の平均価格(5kg当たり)は、対前月比▲5円(▲0.2%)、対前年同月比▲38円(▲1.8%)の2,019円。



単位: 円/5kg袋販売時換算(消費税込)

	北海道 ななつぼし	青森 まっしぐら	宮城 ひとめぼれ	秋田 あきたこまち	山形 はえぬき	茨城 コシヒカリ	新潟 コシヒカリ一般	全POS取引 平均価格
平成30年4月	2,037	1,805	1,950	2,076	1,867	1,965	2,156	2,057
5月	2,008	1,802	1,948	2,046	1,830	1,956	2,151	2,040
6月	2,014	1,804	1,969	2,056	1,869	1,970	2,143	2,043
7月	2,022	1,792	1,973	2,034	1,863	1,967	2,134	2,041
8月	2,006	1,778	1,980	2,036	1,896	1,977	2,158	2,039
9月	2,012	1,763	1,918	2,003	1,855	1,938	2,157	2,029
10月	2,030	1,771	1,940	2,024	1,841	1,898	2,171	2,042
11月	2,037	1,765	1,959	2,031	1,883	1,884	2,146	2,039
12月	2,053	1,755	1,937	1,974	1,924	1,887	2,173	2,063
平成31年1月	2,041	1,764	1,931	1,986	1,967	1,876	2,168	2,035
2月	2,038	1,772	1,915	1,971	1,948	1,896	2,170	2,027
3月	2,044	1,757	1,915	1,963	1,970	1,894	2,174	2,024
4月	2,022	1,762	1,926	1,965	1,936	1,835	2,186	2,019
対前月比	▲ 1.1%	+ 0.3%	+ 0.6%	+ 0.1%	▲ 1.7%	▲ 3.1%	+ 0.5%	▲ 0.2%
対前年同月比	▲ 0.7%	▲ 2.4%	▲ 1.2%	▲ 5.4%	+ 3.7%	▲ 6.6%	+ 1.4%	▲ 1.8%

資料: (株)KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成

注: 1 (株)KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,061店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。

2 POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。

3 POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。

4 平均価格は、POSデータで把握できる全ての精米の販売について5kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。

5 価格に含む消費税は8%である。

Ⅶ 輸入米（MA米、CPTPP・国別枠）の動向

1 MA米（一般、SBS）

（１） MA米の輸入数量（輸入先国別及び輸入方式別）

（単位：千玄米トン）

	米 国	タ イ	中 国	オーストラリア	その他	合 計	うち一般輸入	うちSBS輸入※
平成7年度	194	107	32	87	5	426	415	11
平成8年度	233	144	40	87	6	511	488	22
平成9年度	290	151	46	95	13	596	537	55
平成10年度	313	152	78	109	29	681	551	120
平成11年度	339	159	86	115	24	724	591	120
平成12年度	356	168	99	120	24	767	632	120
平成13年度	364	146	136	110	11	767	655	100
平成14年度	361	153	112	96	44	767	710	50
平成15年度	355	153	110	90	51	759	647	100
平成16年度	361	185	98	20	103	767	661	94
平成17年度	362	186	84	19	116	767	655	100
平成18年度	358	179	76	52	102	767	654	100
平成19年度	358	243	82	－	13	696	585	100
平成20年度	430	261	72	－	6	769	658	100
平成21年度	358	332	71	－	5	767	655	100
平成22年度	356	345	19	40	6	767	725	37
平成23年度	358	241	56	71	40	767	658	100
平成24年度	362	281	46	64	13	767	656	100
平成25年度	359	351	1	41	15	767	700	61
平成26年度	359	332	55	14	6	767	754	12
平成27年度	359	344	56	1	6	767	734	29
平成28年度	376	375	3	7	7	767	685	73
平成29年度	365	264	56	74	8	767	655	100
平成30年度	359	316	69	15	8	767	701	59

資料： 農林水産省「米をめぐる関係資料」

※SBS輸入数量の単位は千実トン。

注：1 各年度の輸入契約数量の推移。

2 ラウンドの関係で合計と内訳が一致しないことがある。

3 千実トンと千玄米トンのため合計は一致しないことがある。

（参考）MA米以外で、枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

(2) 加工原材料用に係る政府所有MA米の見積合せ結果(平成30年度)

(単位：実トン)

販売期間	うるち	販売期間	もち
平成30年4～6月分	28,998	平成30年4～7月分	2,745
4月分	561	平成30年8～11月分	2,951
5月分	1,361	平成30年12～平成31年3月分	2,796
6月分	699		
7～9月分	27,412		
7月分	107		
8月分	339		
9月分	684		
10～12月分	27,082		
10月分	594		
11月分	585		
12月分	1,013		
平成31年1～3月分	24,161		
1月分	323		
2月分	311		
3月分	397		
小 計	114,627	小 計	8,492
合計	123,119		

(3) SBS輸入米の見積合せ結果(平成30年度)

(単位:実トン)

		アメリカ		タイ		中国		オーストラリア		その他		合計
		うるち	もち	うるち	もち	うるち	もち	うるち	もち	うるち	もち	
第1回 (平成30年9月26日)	一般米	1,540	200	204								1,944
	砕精米	516	140	500								1,156
	計	2,056	340	704								3,100
第2回 (平成30年10月26日)	一般米	2,310	212	514				100		137		3,273
	砕精米	700	200			200						1,100
	計	3,010	412	514		200		100		137		4,373
第3回 (平成30年11月30日)	一般米	2,244		998	90			4,708		423		8,463
	砕精米	2,300		200								2,500
	計	4,544		1,198	90			4,708		423		10,963
第4回 (平成30年12月19日)	一般米	1,176	160	676				1,800		692		4,504
	砕精米	1,900		200		300				100		2,500
	計	3,076	160	876		300		1,800		792		7,004
第5回 (平成31年1月16日)	一般米	980	780	924				1,720		725		5,129
	砕精米	2,180	100	600		120						3,000
	計	3,160	880	1,524		120		1,720		725		8,129
第6回 (平成31年2月1日)	一般米	3,304	900	432		174		615		80		5,505
	砕精米	2,600	300	100								3,000
	計	5,904	1,200	532		174		615		80		8,505
第7回 (平成31年2月20日)	一般米	3,110		836		300		740		74		5,060
	砕精米	2,000	100									2,100
	計	5,110	100	836		300		740		74		7,160
第8回 (平成31年3月6日)	一般米	1,700	140	40		120		3,520		346		5,866
	砕精米	2,044	100	100	1,200							3,444
	計	3,744	240	140	1,200	120		3,520		346		9,310
平成30年度計	一般米	16,364	2,392	4,624	90	594	0	13,203	0	2,477	0	39,744
	砕精米	14,240	940	1,700	1,200	620	0	0	0	100	0	18,800
	計	30,604	3,332	6,324	1,290	1,214	0	13,203	0	2,577	0	58,544
平成29年度計 (参考)	一般米	45,841	2,976	3,506	90	1,580	0	27,863	0	2,007	0	83,863
	砕精米	8,966	1,000	2,012	360	660	0	2,839	0	300	0	16,137
	計	54,807	3,976	5,518	450	2,240	0	30,702	0	2,307	0	100,000
平成28年度計 (参考)	一般米	27,318	3,600	3,487	108	2,156	0	6,861	0	1,236	0	44,766
	砕精米	24,820	700	2,300	388	240	0	0	0	100	0	28,548
	計	52,138	4,300	5,787	496	2,396	0	6,861	0	1,336	0	73,314
平成27年度計 (参考)	一般米	4,251	3,458	2,762	72	76	0	1,285	0	959	0	12,863
	砕精米	10,940	1,260	2,420	1,022	660	0	0	0	150	0	16,452
	計	15,191	4,718	5,182	1,094	736	0	1,285	0	1,109	0	29,315
平成26年度計 (参考)	一般米	662	2,418	2,732	72	80	0	559	0	767	0	7,290
	砕精米	0	724	2,540	252	700	0	0	0	100	0	4,316
	計	662	3,142	5,272	324	780	0	559	0	867	0	11,606
平成25年度計 (参考)	一般米	14,686	4,396	3,346	144	174	0	17,227	0	766	0	40,739
	砕精米	576	388	7,375	308	540	0	9,017	0	1,896	0	20,100
	計	15,262	4,784	10,721	452	714	0	26,244	0	2,662	0	60,839

資料:農林水産省「輸入米に係るSBSの結果の概要」の平成25～30年度

2 CPTPP・国別枠の見積合せ結果(令和元年度)

(単位:実トン)

		オーストラリア	
		うるち	もち
第1回 (令和元年5月28・29日)	一般米	856	
	加工品・調製品		
	砕精米		
	計	856	
令和元年度計	一般米	856	0
	加工品・調製品	0	0
	砕精米	0	0
	計	856	0
平成30年度計 (参考)	一般米	1,000	0
	加工品・調製品	0	0
	砕精米	120	0
	計	1,120	0

Ⅷ その他

(1) 水稻うるち玄米の農産物検査結果

- 平成30年産水稻うるち玄米の平成31年3月31日現在の検査数量は、432万トン。
- 1等米比率は、80.5%。

① 検査数量の推移（累計）

単位：千トン

年産別	当年						翌年			
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月
25	23	265	1,869	3,806	4,248	4,433	4,537	4,661	4,793	5,206
26	12	229	1,789	3,785	4,276	4,470	4,595	4,720	4,880	5,275
27	11	220	1,537	3,506	3,964	4,149	4,252	4,385	4,518	4,869
28	18	231	1,656	3,564	4,036	4,212	4,319	4,451	4,585	4,929
29	13	244	1,463	3,268	3,851	4,062	4,163	4,279	4,409	4,764
参考：前年比	72%	105%	88%	92%	95%	96%	96%	96%	96%	97%
30	21	297	1,446	3,328	3,782	3,962	4,075	4,199	4,324	
参考：前年比	159%	122%	99%	102%	98%	98%	98%	98%	98%	

注：1 各月末時点の検査数量である。

2 生産年の7月から翌年3月までは速報値、翌年10月は確定値である。

② 検査数量及び等級比率（年産別）

単位：トン、%

年産別	検査数量	等級別数量				等級比率			
		1等	2等	3等	規格外	1等	2等	3等	規格外
19	4,805,870	3,826,432	795,452	95,082	88,903	79.6	16.6	2.0	1.8
20	5,093,440	4,073,571	849,087	76,542	94,240	80.0	16.7	1.5	1.9
21	4,818,603	4,102,807	582,137	48,396	85,263	85.1	12.1	1.0	1.8
22	4,859,642	3,013,076	1,570,194	152,813	123,559	62.0	32.3	3.1	2.5
23	4,753,193	3,840,127	759,339	60,000	93,727	80.8	16.0	1.3	2.0
24	5,041,489	3,953,978	910,522	82,760	94,229	78.4	18.1	1.6	1.9
25	5,205,717	4,112,147	905,866	96,289	91,415	79.0	17.4	1.8	1.8
26	5,274,634	4,291,267	806,063	70,348	106,956	81.4	15.3	1.3	2.0
27	4,868,582	4,016,682	687,771	82,654	81,475	82.5	14.1	1.7	1.7
28	4,928,745	4,110,565	668,746	67,438	81,995	83.4	13.6	1.4	1.7
29	4,763,550	3,919,530	676,990	74,247	92,784	82.3	14.2	1.6	1.9
30(注3)	4,324,483	3,480,673	689,287	79,169	75,353	80.5	15.9	1.8	1.7

資料：農林水産省とりまとめ

注：1 等級比率は、1等であれば農産物検査法に基づく検査の結果、1等に格付けされた割合である。

2 29年産米までは、生産年の翌年10月31日現在（確定値）。

3 30年産米については、平成31年3月31日現在（速報値）。

(2) 平成30年産水陸稲の収穫量

(平成30年12月10日公表)

水稲の収穫量（主食用）は732 万7,000t

調査結果の概要

- 1 平成30年産水稲の作付面積（子実用）は147万haで、うち主食用作付面積は138万6,000haとなった。
- 2 全国の10 a 当たり収量は529kg（1.70mmのふるい目幅ベース。10 a 当たり
平年収量532kg。）となり、前年産に比べ5 kgの減少が見込まれる。
- 3 以上の結果、収穫量（子実用）は778万 tで、うち主食用の収穫量は732
 万7,000 tが見込まれる。
- 4 なお、農家等が使用しているふるい目幅ベースの全国の10 a 当たり収量は511kg（10 a 当たり平年収量519kg）となり、作況指数は98となる見込み。
- 5 平成30年産陸稲の作付面積（子実用）は750haで、10 a 当たり収量は232kg（10 a 当たり平均収量対比100%）となり、収穫量（子実用）は1,740 tとなった。

平成30年産水稲の作付面積及び収穫量

全 国 農 業 地 域	作付面積（子実用）			10 a 当たり収量		収穫量（子実用）			参 考		
	実数 ①	前年産との比較		実 数 ②	前年産 との比較 対 差	実数 ③=①×②	前年産との比較 対 差	対 比	主食用 作付面積 ④	収 穫 量 （主食用） ⑤=④×②	作況指数
		対 差	対 比								
	ha	ha	%	kg	kg	t	t	%	ha	t	
全 国	1,470,000	5,000	100	529	△ 5	7,780,000	△ 42,000	99	1,386,000	7,327,000	98
北 海 道	104,000	100	100	495	△ 65	514,800	△ 67,000	88	98,900	489,600	90
東 北	379,100	4,300	101	564	0	2,137,000	22,000	101	345,500	1,947,000	99
北 陸	205,600	1,500	101	533	4	1,096,000	17,000	102	184,800	985,300	98
関東・東山	270,300	1,800	101	539	6	1,457,000	26,000	102	259,300	1,398,000	100
東 海	93,400	1,000	101	495	△ 3	462,400	2,300	100	91,000	450,600	98
近 畿	103,100	△	100	502	△ 8	517,500	△ 9,100	98	99,500	498,700	98
中 国	103,700	△ 600	99	519	△ 11	537,800	△ 14,600	97	101,100	524,200	101
四 国	49,300	△ 600	99	473	△ 13	233,400	△ 9,000	96	49,000	232,000	98
九 州	160,400	△ 2,700	98	512	2	821,300	△ 10,600	99	156,100	800,000	102
沖 縄	716	△ 11	98	308	7	2,210	20	101	716	2,210	100

注：1 10 a 当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。

2 収穫量（子実用）及び収穫量（主食用）については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。

3 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでのふるいの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

水稲玄米のふるい目幅別重量分布状況、10a当たり収量及び収穫量(子実用)

本調査では、飯用に供し得る玄米の全量を把握することを目的としていることから、収量基準は、農産物規格規程に定める三等の品位（整粒歩合45%）以上に相当するよう、ふるい目幅1.70mm以上で選別された玄米の重量としている。

農家等が販売するために使用しているふるい目幅は、地域、品種等により異なるため、参考として刈取り済みの地域について、ふるい目幅別の重量割合の概数値並びにふるい目幅別10a当たり収量及び収穫量（子実用）の概数値を示すと次のとおりである。

ふるい目幅別重量分布状況の推移

単位：%

年 産	計	1.70mm以上 1.75mm未満	1.75 ～1.80	1.80 ～1.85	1.85 ～1.90	1.90 ～2.00	2.00mm 以 上
平成25年産	100.0	0.8	1.3	1.9	2.7	14.5	78.8
26	100.0	0.8	1.4	2.0	2.7	14.7	78.4
27	100.0	0.8	1.4	2.0	2.7	15.3	77.8
28	100.0	0.7	1.2	1.7	2.4	14.0	80.0
29	100.0	0.9	1.5	2.1	2.9	16.1	76.5
30(概数値)	100.0	0.9	1.6	2.3	3.3	17.6	74.3
平 均 値	100.0	0.8	1.4	1.9	2.7	14.9	78.3
対平均差(ポイント)	0.0	0.1	0.2	0.4	0.6	2.7	△ 4.0

注：1 平均値は、直近5か年の重量割合の平均である。

2 未熟粒・被害粒等の混入が多く農産物規格規程に定める三等の品位に達しない場合は、再選別を行っており、その選別後の値を含んでいる（以下同じ。）。

ふるい目幅別10a当たり収量及び収穫量(子実用)の推移

年 産		単位	1.70mm 以 上	1.75mm 以 上	1.80mm 以 上	1.85mm 以 上	1.90mm 以 上	2.00mm 以 上
平成25年産	10a 当たり収量	kg	539	535	528	517	503	425
	収穫量(子実用)	t	8,603,000	8,534,000	8,422,000	8,259,000	8,027,000	6,779,000
26	10a 当たり収量	kg	536	532	524	513	499	420
	収穫量(子実用)	t	8,435,000	8,368,000	8,249,000	8,081,000	7,853,000	6,613,000
27	10a 当たり収量	kg	531	527	519	509	494	413
	収穫量(子実用)	t	7,986,000	7,922,000	7,810,000	7,651,000	7,435,000	6,213,000
28	10a 当たり収量	kg	544	540	534	524	511	435
	収穫量(子実用)	t	8,042,000	7,986,000	7,889,000	7,752,000	7,559,000	6,434,000
29	10a 当たり収量	kg	534	529	521	510	494	409
	収穫量(子実用)	t	7,822,000	7,752,000	7,634,000	7,470,000	7,243,000	5,984,000
30 (概数値)	10a 当たり収量	kg	529	524	516	504	486	393
	収穫量(子実用)	t	7,780,000	7,710,000	7,586,000	7,407,000	7,150,000	5,781,000
対前年比		%	99	99	99	99	99	97

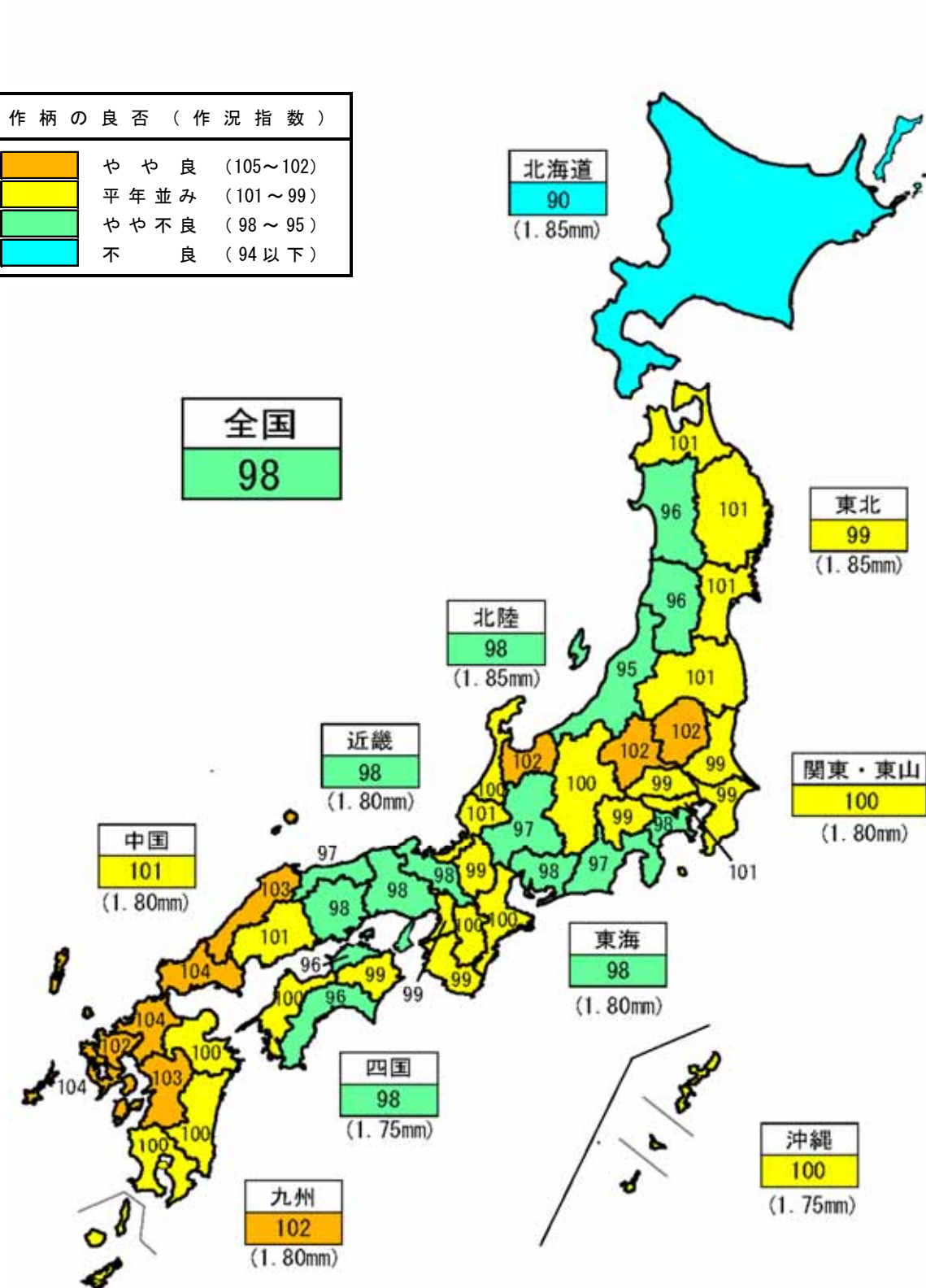
注：1 ふるい目幅別の10a 当たり収量とは、全国の10a 当たり収量にふるい目幅別重量割合を乗じて算出したものである。

2 ふるい目幅別の収穫量（子実用）とは、全国の収穫量にふるい目幅別重量割合を乗じて算出したものである。

「平成30年産水陸稲の収穫量」は、農林水産省ホームページ「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/index.html#y5 】

全国農業地域・都道府県別作況指数 【農家等が使用しているふるい目幅ベース】

作柄の良否（作況指数）	
 	やや良（105～102）
 	平年並み（101～99）
 	やや不良（98～95）
 	不良（94以下）



注：1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85 mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80 mm、四国及び沖縄は1.75 mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培（第一期稲）、普通栽培（第二期稲）を合算したものである。

平成30年産水稻の作付面積及び収穫量

全 国 都道府県			作付面積（子実用）			10 a 当たり 収 量 ②	（参考）農家等が使用している ふるい目幅で選別		
							実 数 ①	前年産との比較	
			対差	対比					
			ha	ha	%	kg	kg	kg	
全 国 (1)			1, 470, 000	5, 000	100	529	511	519	98
北 海 道 (2)			104, 000	100	100	495	480	532	90
青 森 (3)			44, 200	800	102	596	577	573	101
岩 手 (4)			50, 300	500	101	543	526	522	101
宮 城 (5)			67, 400	1, 100	102	551	527	520	101
秋 田 (6)			87, 700	800	101	560	533	554	96
山 形 (7)			64, 500	0	100	580	556	580	96
福 島 (8)			64, 900	900	101	561	535	528	101
茨 城 (9)			68, 400	300	100	524	508	515	99
栃 木 (10)			58, 500	900	102	550	537	528	102
群 馬 (11)			15, 600	100	101	506	489	479	102
埼 玉 (12)			31, 900	300	101	487	471	476	99
千 葉 (13)			55, 600	400	101	542	525	530	99
東 京 (14)			133	△ 8	94	417	410	404	101
神 奈 川 (15)			3, 080	△ 10	100	492	470	479	98
新 潟 (16)			118, 200	1, 900	102	531	500	527	95
富 山 (17)			37, 300	△ 300	99	552	535	527	102
石 川 (18)			25, 100	△ 200	99	519	507	506	100
福 井 (19)			25, 000	100	100	530	503	500	101
山 梨 (20)			4, 900	△ 60	99	542	526	533	99
長 野 (21)			32, 200	△ 100	100	618	607	607	100
岐 阜 (22)			22, 500	600	103	478	465	478	97
静 岡 (23)			15, 800	100	101	506	496	513	97
愛 知 (24)			27, 600	100	100	499	489	499	98
三 重 (25)			27, 500	100	100	499	489	489	100
滋 賀 (26)			31, 700	0	100	512	501	506	99
京 都 (27)			14, 500	△ 200	99	502	491	501	98
大 阪 (28)			5, 010	△ 140	97	494	475	480	99
兵 庫 (29)			37, 000	400	101	492	479	490	98
奈 良 (30)			8, 580	△ 30	100	514	499	500	100
和 歌 山 (31)			6, 430	△ 130	98	492	479	484	99
鳥 取 (32)			12, 800	200	102	498	488	504	97
島 根 (33)			17, 500	0	100	524	515	502	103
岡 山 (34)			30, 200	100	100	517	504	514	98
広 島 (35)			23, 400	△ 300	99	525	517	513	101
山 口 (36)			19, 800	△ 500	98	522	513	492	104
徳 島 (37)			11, 400	△ 100	99	470	466	469	99
早期栽培 (38)			4, 400	△ 50	99	466	463	459	101
普通栽培 (39)			7, 000	△ 80	99	474	470	475	99
香 川 (40)			12, 500	△ 300	98	479	470	491	96
愛 媛 (41)			13, 900	0	100	498	492	493	100
高 知 (42)			11, 500	△ 100	99	441	437	454	96
早期栽培 (43)			6, 470	△ 30	100	465	462	475	97
普通栽培 (44)			5, 000	△ 60	99	411	407	425	96
福 岡 (45)			35, 300	△ 400	99	518	497	478	104
佐 賀 (46)			24, 300	△ 300	99	532	514	503	102
長 崎 (47)			11, 500	△ 100	99	499	483	463	104
熊 本 (48)			33, 300	0	100	529	510	497	103
大 分 (49)			20, 700	△ 300	99	501	478	480	100
宮 崎 (50)			16, 100	△ 200	99	493	480	482	100
早期栽培 (51)			6, 410	△ 50	99	476	469	469	100
普通栽培 (52)			9, 670	△ 200	98	505	487	490	99
鹿 児 島 (53)			19, 200	△ 1, 200	94	481	468	469	100
早期栽培 (54)			4, 340	△ 120	97	450	439	435	101
普通栽培 (55)			14, 800	△ 1, 200	93	490	477	479	100
沖 縄 (56)			716	△ 11	98	308	305	306	100
第一期稲 (57)			527	△ 10	98	364	362	358	101
第二期稲 (58)			189	△ 1	99	151	145	160	91

- 注：1 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。
2 主食用作付面積とは、水稻作付面積（青刈り面積を含む。）から、備蓄米、加工用米、新規需要米等の作付面積を除いた面積である。
3 収穫量（子実用）及び収穫量（主食用）については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。

収穫量（子実用）				参 考		
実 数 ⑥＝①×②	前年産との比較			主 食 用 作付面積 ⑦	収 穫 量 （主食用） ⑧＝⑦×②	
	対差		対比			
t	t		%	ha	t	
7,780,000	△ 42,000		99	1,386,000	7,327,000	(1)
514,800	△ 67,000		88	98,900	489,600	(2)
263,400		4,700	102	39,600	236,000	(3)
273,100		7,700	103	48,800	265,000	(4)
371,400		16,700	105	64,500	355,400	(5)
491,100	△ 7,700		98	75,000	420,000	(6)
374,100	△ 11,600		97	56,400	327,100	(7)
364,100		12,700	104	61,200	343,300	(8)
358,400		900	100	66,800	350,000	(9)
321,800		28,000	110	54,700	300,900	(10)
78,900		1,600	102	13,700	69,300	(11)
155,400	△ 700		100	30,800	150,000	(12)
301,400		1,700	101	53,900	292,100	(13)
555	△ 25		96	133	555	(14)
15,200	△ 500		97	3,080	15,200	(15)
627,600		15,900	103	104,700	556,000	(16)
205,900		600	100	33,300	183,800	(17)
130,300	△ 1,000		99	23,200	120,400	(18)
132,500		1,800	101	23,600	125,100	(19)
26,600	△ 600		98	4,820	26,100	(20)
199,000	△ 4,200		98	31,300	193,400	(21)
107,600		700	101	21,500	102,800	(22)
79,900	△ 1,000		99	15,700	79,400	(23)
137,700	△ 3,100		98	26,700	133,200	(24)
137,200		5,700	104	27,100	135,200	(25)
162,300	△ 1,600		99	30,100	154,100	(26)
72,800	△ 2,200		97	13,900	69,800	(27)
24,700	△ 1,400		95	5,000	24,700	(28)
182,000	△ 1,400		99	35,500	174,700	(29)
44,100	△ 800		98	8,530	43,800	(30)
31,600	△ 1,700		95	6,430	31,600	(31)
63,700	△ 1,800		97	12,700	63,200	(32)
91,700		900	101	17,200	90,100	(33)
156,100	△ 7,600		95	29,400	152,000	(34)
122,900	△ 3,700		97	22,900	120,200	(35)
103,400	△ 2,400		98	18,900	98,700	(36)
53,600	△ 1,600		97	11,200	52,600	(37)
20,500	△ 900		96	...	...	(38)
33,200	△ 700		98	...	...	(39)
59,900	△ 2,100		97	12,500	59,900	(40)
69,200	△ 1,400		98	13,900	69,200	(41)
50,700	△ 3,900		93	11,400	50,300	(42)
30,100	△ 2,300		93	...	...	(43)
20,600	△ 1,400		94	...	...	(44)
182,900		1,200	101	34,900	180,800	(45)
129,300	△ 1,300		99	24,000	127,700	(46)
57,400		0	100	11,400	56,900	(47)
176,200		700	100	32,300	170,900	(48)
103,700	△ 2,600		98	20,600	103,200	(49)
79,400	△ 1,900		98	14,700	72,500	(50)
30,500	△ 1,400		96	...	...	(51)
48,800	△ 800		98	...	...	(52)
92,400	△ 6,700		93	18,300	88,000	(53)
19,500	△ 1,600		92	...	...	(54)
72,500	△ 5,900		92	...	...	(55)
2,210		20	101	716	2,210	(56)
1,920		20	101	...	...	(57)
285	△ 2		99	...	...	(58)

4 （参考）の農家等が使用しているふるい目幅で選別された③10a 当たり収量、④10a 当たり平年収量及び⑤作況指数については、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

5 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作期別の主食用作付面積は、備蓄米、加工用米、新規需要米等の面積を把握していないことから「…」で示している。

これまで、本資料に掲載していた以下の情報については、別冊「資料編」に掲載いたしました。

(別冊)「資料編」の目次

I 契約・在庫情報	
(1) 平成28・29年産の産地別民間在庫の推移 (うるち米、平成29年7月末から30年6月末) (速報)	1
(2) 産地別事前契約数量 (累計、うるち米、平成26～29年産)	9
(3) 平成28・29年産米の産地別契約・販売状況 (累計、うるち米)	11
II 米の価格情報	
(1) 米の相対取引価格の推移 (通年平均価格)	25
(2) 業者間取引の状況	28
① 日本コメ市場 (随時取引の結果)	
② 日本コメ市場・クリスタルライス (取引会の結果)	
③ (株)加工用米取引センターの取引結果	
④ 米の現物市場の状況	
III 主食用米以外 (輸出を含む)	
(1) 加工用米及び新規需要米等の生産状況	31
① 加工用米の生産量 (平成17～30年産)	
② 新規需要米等の用途別作付・生産状況の推移 (平成20～30年産)	
③ 平成30年産 都道府県別の生産状況	
(2) 飼料用米のマッチングの取組状況、	33
配合飼料メーカーへの飼料用の供給等	
(3) 政府備蓄米の運営	34
備蓄米の買入入札の結果 (落札実績) (平成23～30年産)	
(4) 商業用の米の輸出数量及び金額の推移	35
(5) 2018年の主な増加要因 (輸出業者等からのヒアリング結果による)	36
(6) 米菓の輸出数量及び金額の推移	37
(7) 日本酒 (清酒) の輸出数量及び金額の推移	38
IV 消費動向	
(1) 米の消費動向 (米穀機構による調査)	39
(2) 小売価格の推移 (POSデータ、主な銘柄)	42
V その他	
(1) 米取引関係者の判断 (米穀機構による調査、令和元年5月分)	43
(2) 平成29年産水陸稲の収穫量	48
(3) 水稻作付面積及び収穫量等の年次別推移 (全国)	51
(4) 水稻玄米のふるい目幅別重量分布状況、	51
10a 当たり収量及び収穫量 (子実用) の年次別推移 (全国)	
(5) 年産・都道府県別主食用米の作付面積及び収穫量等の推移	54
(6) 麦・大豆の需要情報	56
① 31年産麦の産地別銘柄別入札結果	
② 30年産大豆の産地別銘柄別入札結果	
(7) 野菜等の需給情報	63
(8) 米の安定取引研究会報告書の概要	67

○「米に関するマンスリーレポート」を更にご活用いただくため、読み解き方などを解説した特集ページ「米に関するマンスリーレポート解説特集『ここが分からない！マンレポ』」を開設しました！

http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/manrepo_kaisetu.html

○米に関する各種情報は「米に関するメールマガジン」でも毎月発信中！ご登録お待ちしております！

<http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/index.html>

「お米の輸出動画」 配信中！

お米の新しい市場を開拓！ 「日本産米を世界へ」について

お米の輸出の可能性や農水省の輸出促進の取組について解説した動画を配信中！

「どうして今、お米を輸出するの？」「今、生産者や事業者の人はどんなことに取り組んでいるの？」という疑問にお答えします！

1. コメ輸出を取り巻く現状

国内消費量の減少、海外における日本食レストランの拡大、日本産米の輸出状況、中国向け輸出の指定施設の追加等コメ輸出に関する最近の動きを紹介。



「日本産米を世界へ」



3. 輸出産地及び輸出事業者へのインタビュー

現在輸出用の米を生産し、海外での販売に取り組む生産者に対するインタビュー、コメ・コメ加工品の輸出に取り組む事業者のインタビュー等を紹介。



「日本産米を世界へ！輸出への挑戦 生産者たちの声」



2. 輸出手続きに関する情報

コメ輸出に関する手続きの流れ、植物検疫、残留農薬基準、原発事故に係る輸入規制に関する注意点、各手続きに関する問い合わせ先を紹介。



「日本産米を世界へ」(①手続き一般編)



4. 日本産米の海外における需要情報

海外における日本産米の販売事例や求められている米等について、海外のレストランへのインタビューを紹介。



お米の新しい市場を開拓！【おむすび権米衛 in USA】日本産米おにぎりの普及に向けて



QRコードを掲載した動画以外についても、海外レストランでの取組事例や国内の事業者・生産者の取組事例等について、様々な動画を配信しています。

農林水産省HPまたはYouTubeで公開していますので、ぜひご覧下さい！

Youtubeから見る

Youtubeの検索バナーで「お米の輸出」と検索！

お米の輸出

×



(「日本産米を世界へ」 URLはこちら)

<https://www.youtube.com/watch?v=0w4t0XwHCm4>

農林水産省HPから見る

トップページの「キーワード」にある「米の輸出」をクリック！

(ホーム > 政策統括官 > 米(稲)・麦・大豆 > 米の輸出について)



キーワードの「米の輸出」をクリックすると
「米の輸出について」のページに移動します！

① キーワード

> 農業競争力強化支援法 > SDGs・食品産業 > 「まるみえアグリ」 > 農業技術総合ポータル > 収入保険制度
> 米政策改革 > 米の輸出 > 食料自給率・食料自給力 > 輸出促進/GFP(外部リンク) > 経営所得安定対策
> 農地中間管理機構 > 6次産業化 > 農産物加工 > 和食 > 農業女子 > ディスカバー農山村(わら)の宝
> 食農 > GAP-info > プラント・ファクトリー > スマート農業 > G20新農業大臣会合 > 農政情報



URL:http://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome_yusyutu/kome_yusyutu.html

お問合せ先：農林水産省政策統括官付農産企画課
(TEL：03-6738-6069)



令和
元年度

飼料用米 多収日本一 コンテストを開催！

飼料用米生産農家の生産技術の向上を目指し、多収を実現している先進的で他の模範となる経営体を表彰し、その成果を広く紹介する「**飼料用米多収日本一**」を開催します。

■ 参加できる方

令和元年産の飼料用米の生産で、次の要件を全て満たす方

- ・多収品種（知事特認含む）をおおむね1ha以上生産する方
- ・生産コスト低減等に取り組む方

■ 開催スケジュール

- | | |
|---------|-----------|
| ・元年5月7日 | 応募開始 |
| ・元年7月1日 | 応募締切 |
| ・2年1月末日 | 収量の報告締切 |
| ・2年2月 | 審査委員会 |
| ・2年3月 | 表彰式（東京都内） |



日本一には
農林水産大臣賞
が授与されます

■ 褒賞

成績優秀者には、以下の賞が授与されます。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ・農林水産大臣賞 | ・政策統括官賞 |
| ・全国農業協同組合中央会会長賞 | ・全国農業協同組合連合会会長賞 |
| ・協同組合日本飼料工業会会長賞 | ・日本農業新聞賞 |

■ 応募先及びお問い合わせ窓口

各ブロック事務局へ御相談下さい。
（裏面をご覧ください。）

【主催】（一社）日本飼料用米振興協会、農林水産省
【後援】J A全中、J A全農、協同組合日本飼料工業会

各ブロック事務局一覧

(応募先及びお問い合わせは、以下へご連絡ください)

ブロック		事務局	郵便番号	住所、電話番号
北海道	北海道	北海道農政事務所 生産経営産業部生産支援課	064-8518	札幌市中央区南22条西6-2-22 TEL 011-330-8807
東北	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	東北農政局生産部生産振興課	980-0014	仙台市青葉区本町3-3-1 TEL 022-221-6169
関東	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 長野県 静岡県	関東農政局生産部生産振興課	330-9722	さいたま市中央区新都心2-1 (さいたま新都心合同庁舎2号館) TEL 048-740-0409
北陸	新潟県 富山県 石川県 福井県	北陸農政局生産部生産振興課	920-8566	金沢市広坂2-2-60 (金沢広坂合同庁舎) TEL 076-232-4302
東海	岐阜県 愛知県 三重県	東海農政局生産部生産振興課	460-8516	名古屋市中区三の丸1-2-2 TEL 052-223-4622
近畿	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	近畿農政局生産部生産振興課	602-8054	京都市上京区西洞院通下長者町下ル丁子風呂町 (京都農林水産総合庁舎) TEL 075-414-9020
中国 四国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県	中国四国農政局生産部生産振興課	700-8532	岡山市北区下石井1-4-1 (岡山第2合同庁舎) TEL 086-224-9411
九州	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	九州農政局生産部生産振興課	860-8527	熊本市西区春日2丁目10番1号 (熊本地方合同庁舎) TEL 096-300-6212
沖縄	沖縄県	内閣府沖縄総合事務局 農林水産部生産振興課	900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 (那覇第2地方合同庁舎2号館) TEL 098-866-1653
本省	全国	農林水産省政策統括官付穀物課 (企画班)	100-8950	東京都千代田区霞が関1-2-1 TEL 03-3502-5965